



2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社

コード番号 6701 URL <https://jpn.nec.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼CEO (氏名) 森田 隆之

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション本部長 (氏名) 岡部 一志 TEL 03-3798-6511

四半期報告書提出予定日 2021年7月30日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	651,941	10.9	1,133	—	2,944	—	1,437	—	226	—	8,870	△26.9
2021年3月期第1四半期	587,729	△10.1	△10,274	—	△9,616	—	△6,380	—	△5,002	—	12,140	—

	調整後営業利益		親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益	調整後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	10,457	—	6,484	—	0.83	0.83	23.80
2021年3月期第1四半期	△5,802	—	△2,253	—	△19.27	△19.27	△8.68

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,518,882	1,553,799	1,299,942	36.9
2021年3月期	3,668,564	1,561,826	1,308,151	35.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000,000	0.2	120,000	△22.0	67,000	△55.2	245.88

	調整後営業利益		親会社の所有者に帰属する調整後当期利益		調整後1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	△13.0	90,000	△45.6	330.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	272,849,863株	2021年3月期	272,849,863株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	460,507株	2021年3月期	356,713株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	272,466,711株	2021年3月期1Q	259,527,577株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（調整後損益について）

「調整後営業損益」は、営業損益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用（ファイナンス・アドバイザリー費用等）を控除し、買収会社の全社への貢献を明確化した、本源的な事業の業績を測る利益指標です。また、「親会社の所有者に帰属する調整後当期（四半期）損益」は、当期（四半期）損益から営業損益に係る調整項目およびこれらに係る税金相当・非支配持分相当を控除した、親会社所有者に帰属する本源的な事業の業績を測る利益指標です。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料11ページ「2. 将来予想に関する注意」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年7月30日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は決算発表後、また、動画配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
2. 将来予想に関する注意	11

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	523,345	562,945
営業債権及びその他の債権	740,448	465,737
契約資産	270,322	291,535
棚卸資産	185,548	234,321
その他の金融資産	9,573	9,590
その他の流動資産	131,596	153,519
流動資産合計	1,860,832	1,717,647
非流動資産		
有形固定資産（純額）	553,171	544,731
のれん	300,530	306,907
無形資産（純額）	368,858	364,684
持分法で会計処理されている投資	73,316	73,618
その他の金融資産	210,427	208,938
繰延税金資産	133,881	134,770
その他の非流動資産	167,549	167,587
非流動資産合計	1,807,732	1,801,235
資産合計	3,668,564	3,518,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	467,638	398,556
契約負債	250,011	260,224
社債及び借入金	51,510	93,885
未払費用	215,965	167,958
リース負債	47,480	49,149
その他の金融負債	19,670	18,770
未払法人所得税等	28,147	9,449
引当金	55,381	57,009
その他の流動負債	61,721	53,160
流動負債合計	1,197,523	1,108,160
非流動負債		
社債及び借入金	488,739	452,973
リース負債	115,127	110,876
その他の金融負債	34,974	27,119
退職給付に係る負債	191,907	189,384
引当金	20,421	19,452
その他の非流動負債	58,047	57,119
非流動負債合計	909,215	856,923
負債合計	2,106,738	1,965,083
資本		
資本金	427,831	427,831
資本剰余金	168,965	168,920
利益剰余金	564,660	551,244
自己株式	△1,578	△2,114
その他の資本の構成要素	148,273	154,061
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,308,151	1,299,942
非支配持分	253,675	253,857
資本合計	1,561,826	1,553,799
負債及び資本合計	3,668,564	3,518,882

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)
売上収益	587,729	651,941
売上原価	437,811	478,719
売上総利益	149,918	173,222
販売費及び一般管理費	169,790	180,667
その他の損益 (△は損失)	9,598	8,578
営業利益又は営業損失 (△)	△10,274	1,133
金融収益	2,872	3,008
金融費用	2,666	2,968
持分法による投資利益	452	1,771
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	△9,616	2,944
法人所得税費用	△3,236	1,507
四半期利益又は四半期損失 (△)	△6,380	1,437
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△5,002	226
非支配持分	△1,378	1,211
四半期利益又は四半期損失 (△)	△6,380	1,437
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	△19.27	0.83
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)	△19.27	0.83

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)
四半期利益又は四半期損失 (△)	△6,380	1,437
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	15,326	△497
確定給付制度の再測定	—	—
持分法によるその他の包括利益	306	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	15,632	△496
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,884	7,415
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△33	415
持分法によるその他の包括利益	37	99
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,888	7,929
税引後その他の包括利益	18,520	7,433
四半期包括利益	12,140	8,870
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,657	6,014
非支配持分	△517	2,856
四半期包括利益	12,140	8,870

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2020年4月 1日残高	397,199	139,735	436,361	△4,157	△58,464	910,674	203,849	1,114,523
四半期損失 (△)	-	-	△5,002	-	-	△5,002	△1,378	△6,380
その他の包括利益	-	-	-	-	17,659	17,659	861	18,520
四半期包括利益	-	-	△5,002	-	17,659	12,657	△517	12,140
自己株式の取得	-	-	-	△594	-	△594	-	△594
自己株式の処分	-	△0	-	0	-	0	-	0
配当金	-	-	△10,393	-	-	△10,393	△3,069	△13,462
子会社に対する 所有者持分の変動	-	-	-	-	-	-	△401	△401
所有者との取引額合計	-	△0	△10,393	△593	-	△10,986	△3,470	△14,456
2020年6月30日残高	397,199	139,734	420,966	△4,751	△40,805	912,343	199,862	1,112,205

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月 1日残高	427,831	168,965	564,660	△1,578	148,273	1,308,151	253,675	1,561,826
四半期利益	-	-	226	-	-	226	1,211	1,437
その他の包括利益	-	-	-	-	5,788	5,788	1,645	7,433
四半期包括利益	-	-	226	-	5,788	6,014	2,856	8,870
自己株式の取得	-	-	-	△536	-	△536	-	△536
自己株式の処分	-	0	-	0	-	0	-	0
配当金	-	-	△13,642	-	-	△13,642	△2,982	△16,624
子会社に対する 所有者持分の変動	-	△45	-	-	-	△45	308	263
所有者との取引額合計	-	△45	△13,642	△536	-	△14,223	△2,674	△16,897
2021年6月30日残高	427,831	168,920	551,244	△2,114	154,061	1,299,942	253,857	1,553,799

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	△9,616	2,944
減価償却費及び償却費	40,263	45,477
減損損失	99	87
引当金の増減額 (△は減少)	△5,195	734
金融収益	△2,872	△3,008
金融費用	2,666	2,968
持分法による投資損益 (△は益)	△452	△1,771
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	300,835	274,572
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△44,720	△48,669
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△85,303	△68,222
その他 (純額)	△90,089	△108,388
小計	105,616	96,724
利息及び配当金の受取額	3,222	2,781
利息の支払額	△2,386	△2,368
法人所得税の支払額	△7,551	△24,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,901	72,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,177	△12,498
有形固定資産の売却による収入	1,215	11,119
無形資産の取得による支出	△3,157	△2,476
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の取得による支出	△1,311	△62
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の売却による収入	499	1,402
子会社の取得による支出	—	△2,809
子会社の売却による収入	6,153	6
関連会社または共同支配企業に対する投資の 取得による支出	△0	△35
関連会社または共同支配企業に対する投資の 売却による収入	60	947
その他 (純額)	△1,030	△3,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,748	△7,825

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△31,638	5,240
長期借入れによる収入	10,000	382
長期借入金の返済による支出	△79	△95
社債の発行による収入	35,000	—
社債の償還による支出	△25,000	—
リース負債の返済による支出	△14,107	△14,600
配当金の支払額	△10,181	△13,413
非支配持分への配当金の支払額	△3,059	△2,958
その他 (純額)	△588	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,652	△25,784
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	181	430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,682	39,600
現金及び現金同等物の期首残高	359,252	523,345
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,618	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	405,552	562,945

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	社会公共	社会基盤	エンター プライズ	ネットワー ク サービス	グローバル	計			
売上収益									
外部収益	74,818	122,733	114,986	99,041	97,009	508,587	79,142	—	587,729
セグメント間収益	2,004	510	10,431	2,083	142	15,170	1,967	△17,137	—
計	76,822	123,243	125,417	101,124	97,151	523,757	81,109	△17,137	587,729
セグメント損益	△3,266	1,825	2,651	△2,068	△3,046	△3,904	4,322	△6,220	△5,802
買収により認識した 無形資産の償却費									△4,472
M&A関連費用									—
営業損失									△10,274
金融収益									2,872
金融費用									△2,666
持分法による投資利益									452
税引前四半期損失									△9,616

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	社会公共	社会基盤	エンター プライズ	ネットワー ク サービス	グローバル	計			
売上収益									
外部収益	78,535	135,190	136,855	104,305	113,809	568,694	83,247	—	651,941
セグメント間収益	2,272	660	9,200	2,034	80	14,246	1,424	△15,670	—
計	80,807	135,850	146,055	106,339	113,889	582,940	84,671	△15,670	651,941
セグメント損益	△1,770	7,713	5,907	△81	4,915	16,684	△3,011	△3,216	10,457
買収により認識した 無形資産の償却費									△9,311
M&A関連費用									△13
営業利益									1,133
金融収益									3,008
金融費用									△2,968
持分法による投資利益									1,771
税引前四半期利益									2,944

(注) 1 報告セグメントの損益は、営業損益から「買収により認識した無形資産の償却費」および「M&A関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）」を控除した金額としています。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用がそれぞれ前第1四半期連結累計期間で△7,498百万円、当第1四半期連結累計期間で△2,509百万円含まれています。全社費用は、主に親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

(2) 地域別情報
外部収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)
日本	438,553	478,525
北米および中南米	27,503	31,100
ヨーロッパ、中東およびアフリカ	49,655	67,192
中国・東アジアおよびアジアパシフィック	72,018	75,124
合計	587,729	651,941

3. 重要な後発事象
該当はありません。

2. 将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収・事業撤退等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。
